

日本アイ・ビー・エム株式会社 環境部長 小林光男(アジア太平洋地区の環境統括責任者)

現在、経営の最も重要な課題になっているのが環境リスクである。日本の企業が海外、それも特に中国やタイ等のアジア地域で拠点作りを行う際、土地や建物の取引には非常に厳しい環境アセスメントを事前に実施することが最早当たり前になっている。この環境アセスメントのベースになっているのが1980年に米国で制定されたスーパーファンド法である。このスーパーファンド法の画期的な点は、過去に遡って、不法投棄等により土壌/地下水の汚染を引き起こした組織や業者に過失責任を負わすようにしたことにある。

もう一つの大きな流れとして、特に現在、製造業界が注目している点は、グリーンコンシューマーになる自治体が増えてきていることである。消費者の間ではこれから、自治体を選ぶグリーンプロダクトが購入の絶対条件になってくるであろうし、企業としてもそうなれば、グリーンプロダクトの条件を満たさないと製品が売れなくなる状況を恐れて、環境対応に乗り出さざるを得なくなる。

IBMでは、93年にグリーンPCを発表した。現在、その延長線上にあるのがPC710である。93年当時、グリーンPCのコンセプトを説明する時に使ったのが、省スペース、ローノイズ、それに熱を出さないからエアコンが要らないといったことを総称した「オフィス環境」と、PCを捨てた後の利点、例えば、解体をより容易にする設計にしたとか、ネジの数を少なくして廃棄処分する部品の量を削減したとか、リサイクル率を高めたといったことを強調するために編み出した「地球環境」という二つのキーワードであった。そしてこのPCを売り出した際に行ったアンケート調査で集まった約500名の回答のうち、この製品を購入した理由として地球環境を挙げた人は皆無に等しかった。しかし今後は、その状況も自治体がグリーンコンシューマーになったことで徐々に変わってくることなるであろう。現在、日本で盛んに叫ばれているIT革命についてだが、マーケットの形や社会のシステムが大きく変貌すると予想されるIT社会の到来で何が最も求められるかという点、それは恐らく、新しい理念であり、新しい企業倫理であろう。IBMでは、外的要因に反応するだけの受身の姿勢から、自発的に対応していく積極姿勢へと転換することを意味する「REACTIVEからPROACTIVE」というリーダーシップ志向の考え方を重んじている。このプロアクティブな対応として最も重視しているのが、IBMの企業理念とも言えるポリシーである。こうしたポリシーは、全社員が守るためだけにあるのではなく、社会や株主に対して責任を持って約束(コミット)するIBMの意思表示でもある。



しかし、全世界で31万人を数えるIBMの社員がこうしたポリシーを完全に遵守しているかとなると、現実問題として難しい。そのために例えば、環境ポリシーで言えば、事業所毎に行う環境セルフアセスメント、他の事業所との比較や相互チェックを可能にする環境ピアレビューや本社の審査グループにある環境コーポレートオーディットなどの管理手段で構成する環境マネジメントシステムを確立している。また、このポリシーを基準にした、より詳細で具体的な環境管理規定も設けている。これらの規定はポリシーと同様に世界共通であるが、やはり国別の考え方や文化の違い、またはトップと現場の管理担当者の責任の負い方の違いなどによって、なかなか遵守の徹底や一貫性のある行動を実行に移すのに手間取ってしまい、Think Globally, Act Locally(グローバルに考え、現場に合った方法で実行する)を実践することになるケースが多々ある。

IBMが毎年発行する環境報告書の大きな特徴は、IBMが環境問題に関して何をコミットし、その責任をいかに取っているか、または不十分を示すネガティブ情報までも含めた様々な事実を社会に包み隠さず公開するために作成されている点、良い点を強調する広告宣伝材料とは一線を画していることである。もう一つIBMの貴重な財産となっているのは、環境に関連した全世界のIBMの活動を数量的に表わしたEMP(Environmental Master Plan)である。膨大な量のデータを合計10のデータベースに分類したこの包括的なデータシステムは、IBMの環境面での最新研究開発成果、全社の有害物質やエネルギーの排出量や削減率、管理状況の分析から環境コストを経営判断に反映させるために開発された環境会計に基づく設備投資用の長期予測データに至るまで、あらゆる角度の有益な環境関連情報が入手できるようになっている。